



【証券コード:9651】

# 日本プロセス株式会社 決算説明会

2017年5月期 第2四半期



2017年1月18日

1. 2017年5月期 第2四半期連結決算について

2. 今期の見通しについて

3. 第4次中期経営計画の進捗について

## 1. 2017年5月期 第2四半期連結決算について

## 2. 今期の見通しについて

## 3. 第4次中期経営計画の進捗について

# 2017年5月期第2四半期 連結決算の概況

単位:百万円

	期首 計画	計画 対比	実績	前年 対比	前年
売上高	2,527	▲117 ▲4.7%	2,409	▲365 ▲13.2%	2,775
営業利益 (利益率)	115 (4.6%)	+13 +11.7%	128 (5.3%)	▲118 ▲48.1%	247 (8.9%)
経常利益 (利益率)	142 (5.6%)	+8 +6.1%	150 (6.3%)	▲119 ▲44.2%	269 (9.7%)
四半期純利益 (利益率)	92 (3.6%)	+4 +5.3%	96 (4.0%)	▲78 ▲44.7%	175 (6.3%)

## 売上高

前年比: ▲365百万円 (▲13.2%)

前年に比べ全社的に売上が下期偏重傾向にあること、車載情報システムで機種開発が収束したことや、特定情報システムの一部で開発が終了したことなどで減少

## 営業利益

前年比: ▲118百万円 (▲48.1%)

前年対比では売上減により減少するも、計画対比では新人の早期投入や外注費削減などにより超過

## 経常利益

前年比: ▲119百万円 (▲44.2%)

営業利益の減少による

## 四半期純利益

前年比: ▲78百万円 (▲44.7%)

経常利益の減少による

## 【トピックス】

- 制御システムの交通関連と特定情報システムで請負開発の検収が下期に集中
- 自動車システムでリソースの確保と技術シフトが計画通りに進捗せず
- 建設機械のIoT分野や医療向け機器開発に参入
- セキュリティなど専門の協会、協議会に加入し、情報収集とワーキンググループ活動を継続
- 先行技術取得など人材へ重点投資するも、計画には届かず

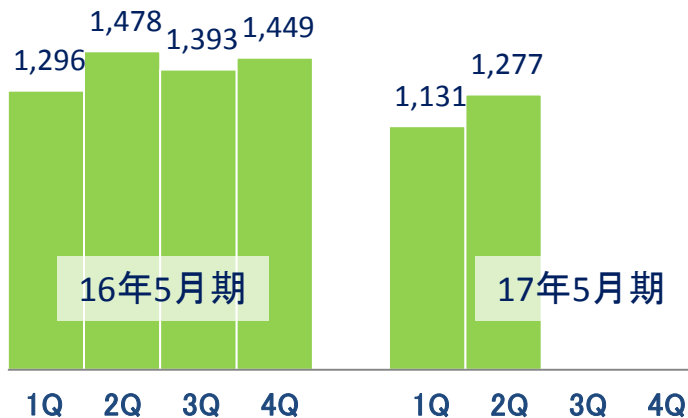
## 【トピックス】

- CSRの一環として、税引後利益の1%を目途に2団体への寄付を継続予定
  - ・公益財団法人 SBI子ども希望財団
  - ・特定非営利活動法人日本紛争予防センター
- 社員が過重労働にならないよう事前チェックの仕組み作りや、産業医との連携強化
- 社外取締役を1名体制から2名体制へ検討中（独立役員は2名体制）

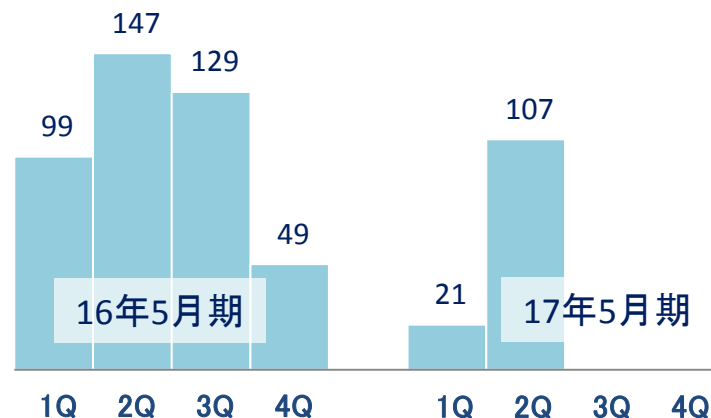
# 2017年5月期第2四半期 連結決算の概況(四半期推移)

単位:百万円

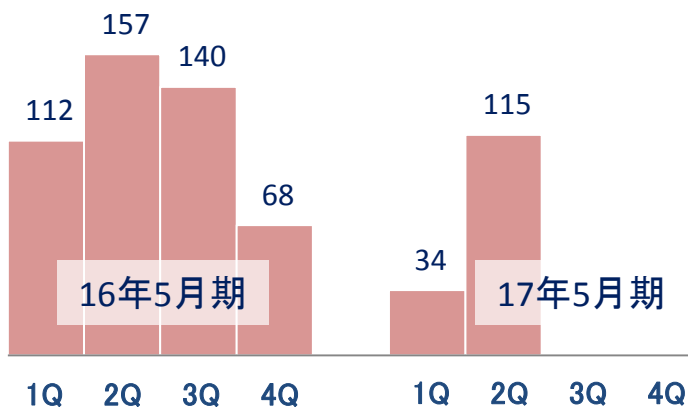
## 売上高



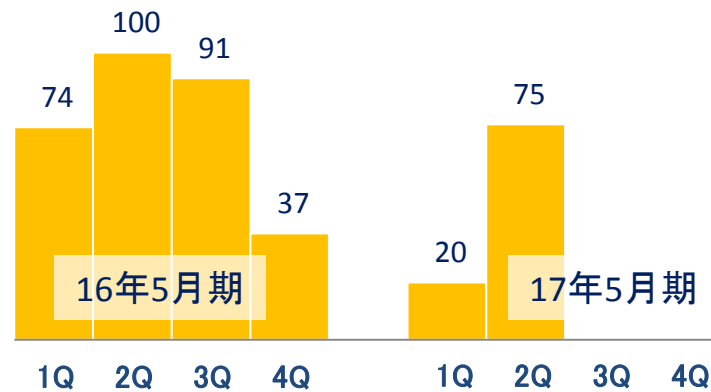
## 営業利益



## 経常利益



## 当期純利益

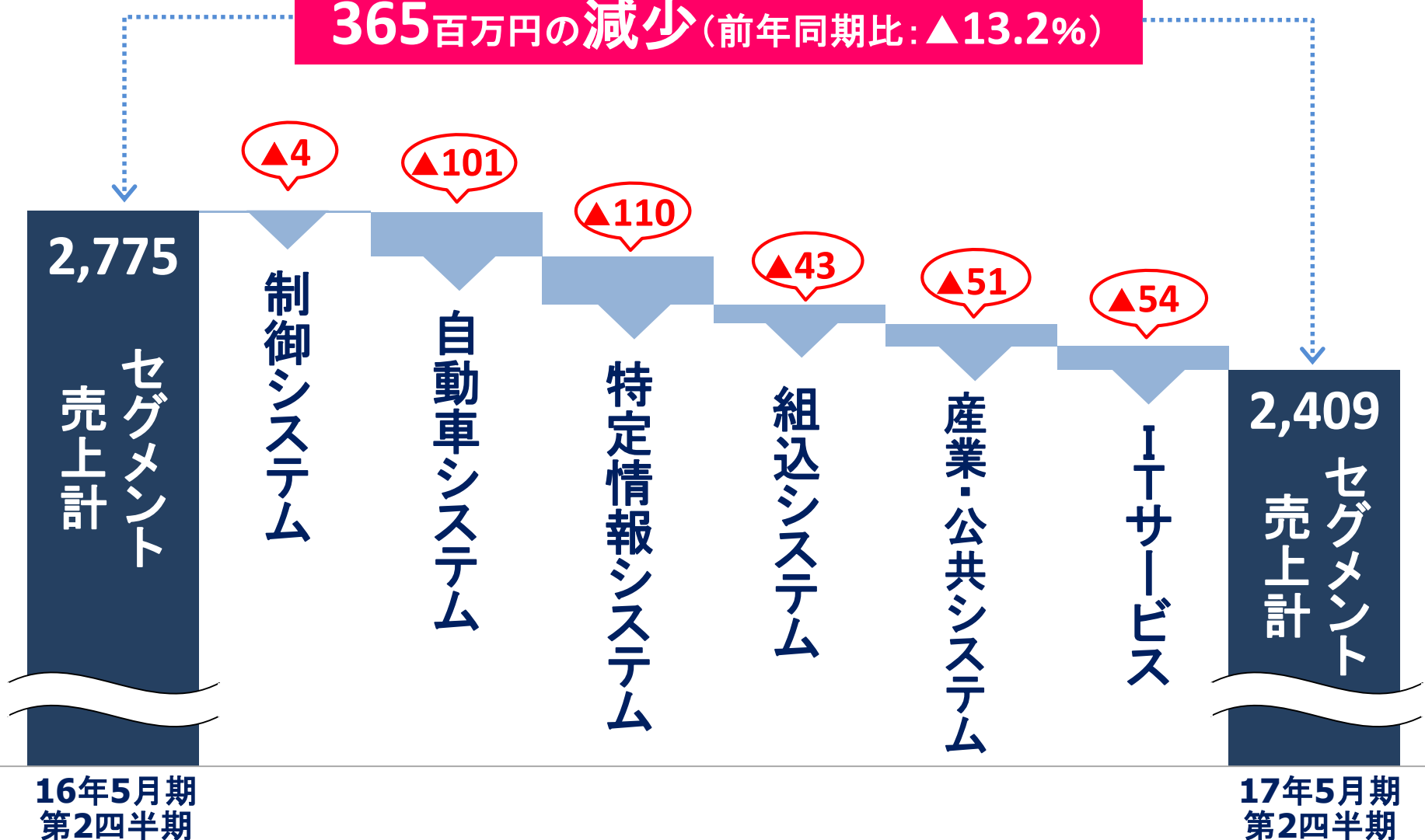




# 2017年5月期第2四半期 セグメント別売上増減

単位:百万円

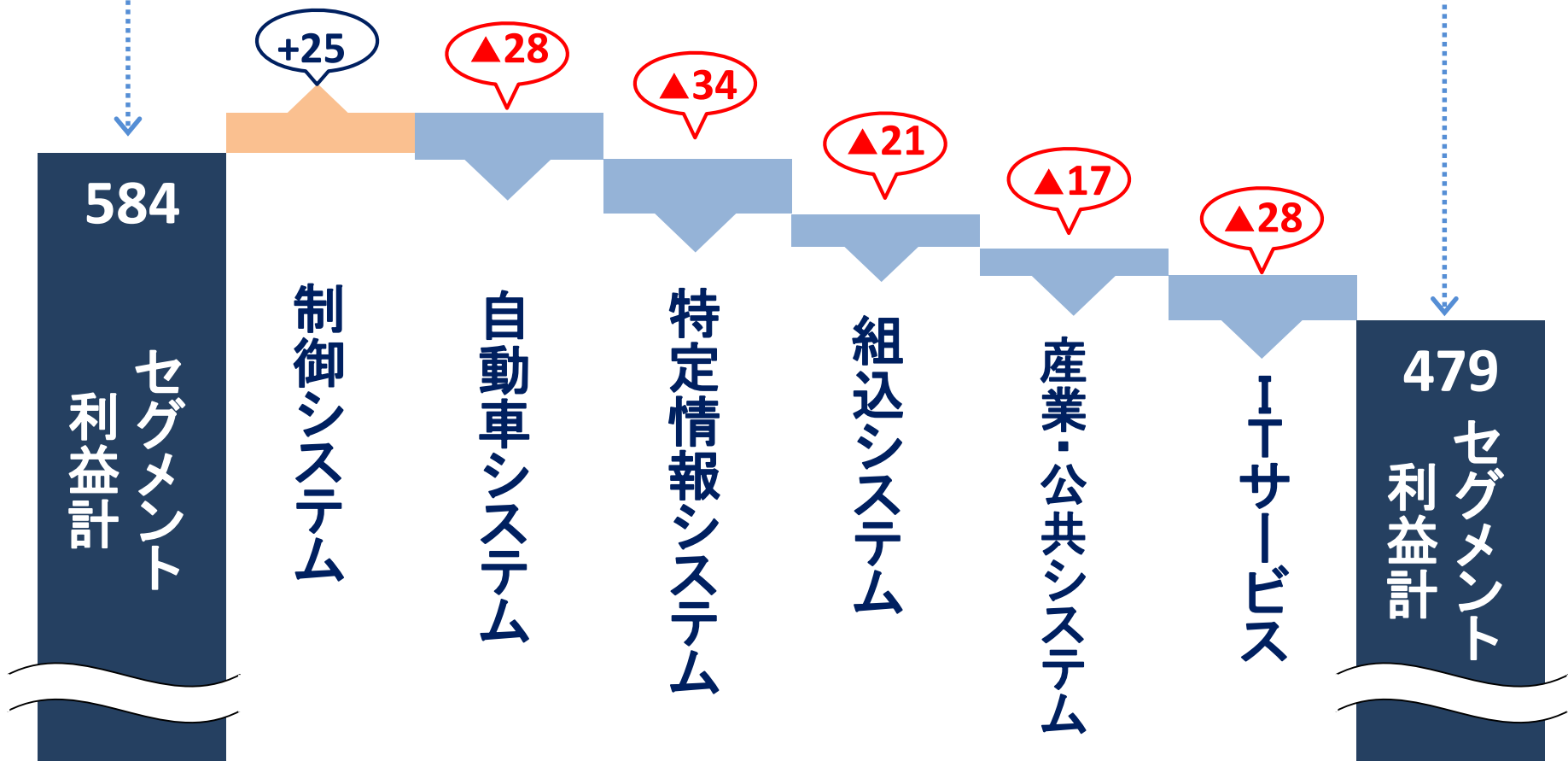
365百万円の減少 (前年同期比:▲13.2%)



# 2017年5月期第2四半期 セグメント別利益増減

単位:百万円

104百万円の減少 (前年同期比: ▲17.9%)



16年5月期  
第2四半期

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

17年5月期  
第2四半期

## 制御システム

- エネルギー関連は発電所監視制御は作業減少も電力広域システムが作業増加し、売上、利益とも増加
- 交通関連は在来線運行管理システムで複数案件輻輳するも検収が3Q以降に集中し売上は減少、品質改善が進み利益率は回復

単位:百万円

セグメント		16年5月期 第2四半期 (利益率)	17年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
制 御 シ ス テ ム	売上	394	389	▲4 (▲1.2%)
	利益	71 (18.1%)	97 (24.9%)	+25 (+36.1%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

## 自動車システム

- 車載情報システムは機種開発が収束、大幅に減少
- パートナー開拓を進めるも計画には届かず、社員の技術シフトに計画以上の時間を要す
- 顧客都合により新分野への展開が計画より遅れ、稼働率が悪化

単位:百万円

セグメント		16年5月期 第2四半期 (利益率)	17年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
自動車システム	売上	646	544	▲101 (▲15.7%)
	利益	119 (18.6%)	91 (16.7%)	▲28 (▲24.0%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

## 特定情報システム

- 危機管理関連は大型請負案件の検収が3Q以降に集中、一部案件で開発フェーズが終了し体制縮小
- 地理情報関連は横ばい
- ADAS分野の画像解析システムは堅調

単位:百万円

セグメント		16年5月期 第2四半期 (利益率)	17年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
特定情報システム	売上	264	153	▲110 (▲41.8%)
	利益	56 (21.3%)	21 (14.2%)	▲34 (▲61.2%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

## 組込システム

- ストレージサーバーは作業量減少し体制縮小
- ストレージデバイスは企業向けSSDは堅調も、HDD開発で作業量減少
- ADAS分野の基盤システム開発は堅調
- 医療向け機器開発を新たに受注

\*SSD: Solid State Drive    HDD: Hard Disk Drive

単位: 百万円

セグメント		16年5月期 第2四半期 (利益率)	17年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
組 込 シ ス テ ム	売上	323	279	▲43 (▲13.4%)
	利益	74 (23.2%)	53 (19.1%)	▲21 (▲28.5%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

## 産業・公共システム

- 駅務機器開発、ICカード開発は堅調
- 準天頂衛星システムは試験フェーズで体制縮小
- スポーツ関連、コンビニ関連は保守フェーズ継続
- 鉄道子会社向けエンジニアリングサービスは減少

単位:百万円

セグメント		16年5月期 第2四半期 (利益率)	17年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
産業・公共 システム	売上	634	582	▲51 (▲8.2%)
	利益	159 (25.1%)	141 (24.3%)	▲17 (▲10.9%)

※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。

## ITサービス

- 戦略的に検証サービスから構築サービスへ移行
- 構築サービスはJP1構築や監視自動化などが堅調
- 保守/運用サービスは顧客の企業内情報システム  
更改がピークとなり体制拡大
- 会計システムは顧客内製化が進み減少

単位:百万円

セグメント		16年5月期 第2四半期 (利益率)	17年5月期 第2四半期 (利益率)	増 減 (増減率)
I T サービス	売上	512	458	▲54 (▲10.6%)
	利益	102 (20.0%)	73 (16.1%)	▲28 (▲27.8%)

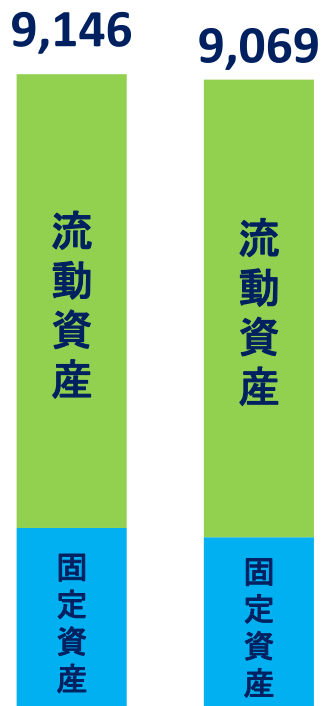
※セグメント利益には、各セグメントに配分していない全社費用は含まれていません。



単位：百万円

## 資産の部

資産：77百万円の減少



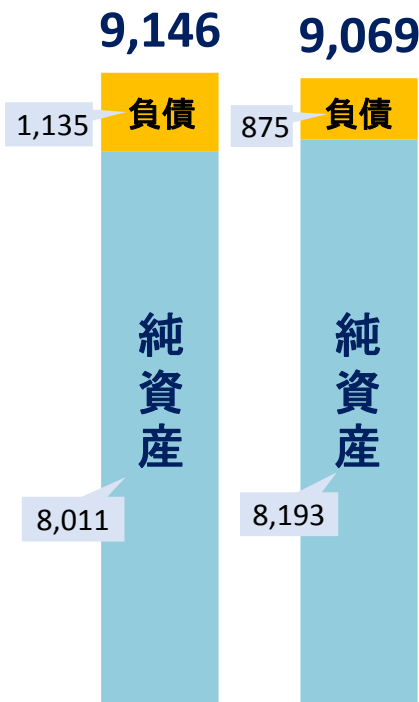
### —主な変動要因—

現金及び預金	+283
有価証券	▲50
売上債権等	▲390
仕掛品	+219
繰延税金資産	▲50
投資有価証券	▲140

16年5月期末 17年5月期  
第2四半期末

## 負債/純資産の部

負債：259百万円の減少  
純資産：181百万円の増加



### —主な変動要因—

未払金	▲143
未払消費税等	+30
賞与引当金	▲218
繰延税金負債	+80
その他有価証券 評価差額金	+183

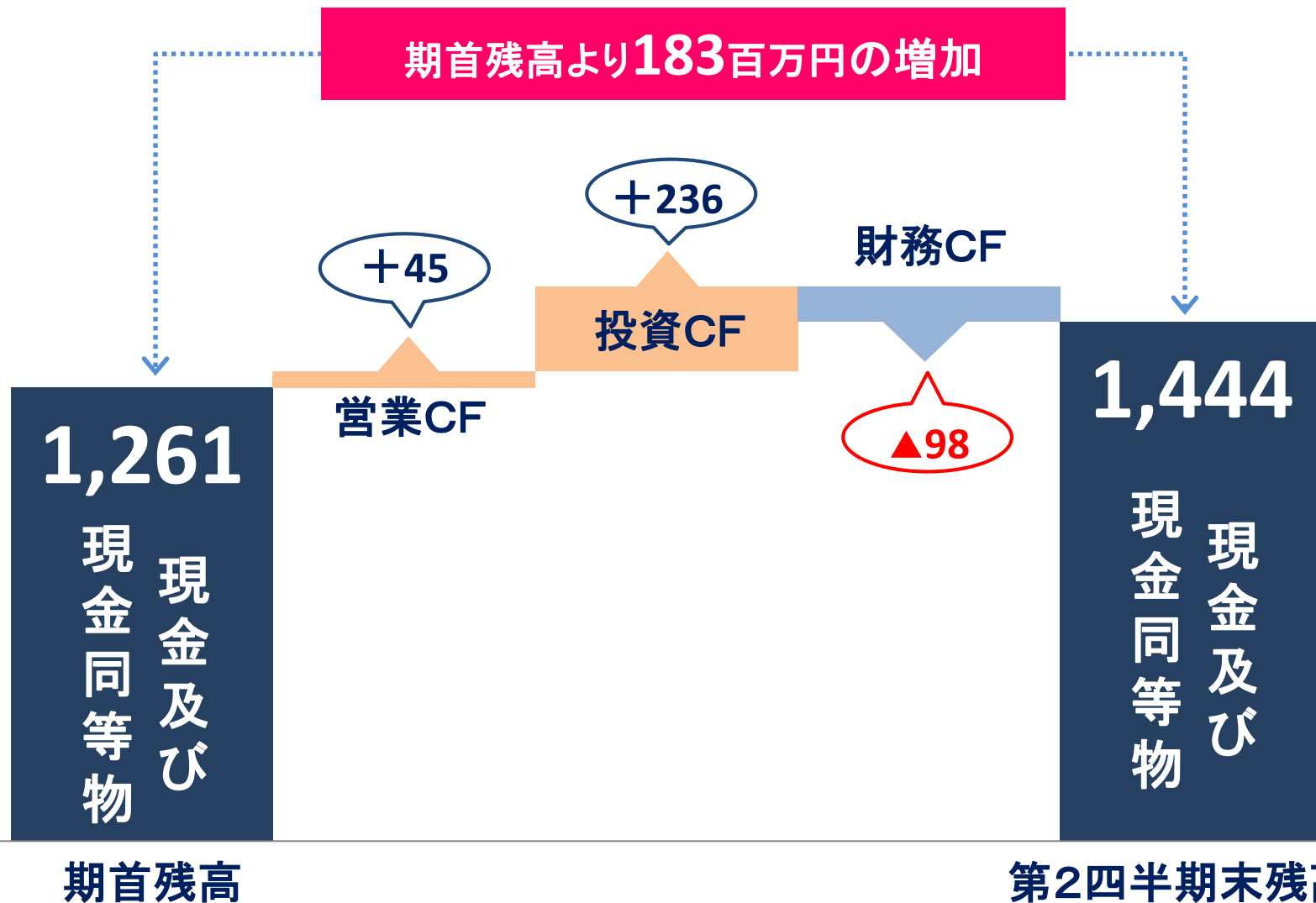
16年5月期末 17年5月期  
第2四半期末

# 財務指標(その他)

	16年5月期	17年5月期 第2四半期	(参考) 16年5月期 第2四半期
純資産額	<b>8,011</b> 百万円	<b>8,193</b> 百万円	<b>7,958</b> 百万円
1株当たり 純資産	<b>1,627.58</b> 円	<b>1,664.48</b> 円	<b>1,616.81</b> 円
1株当たり当期 (四半期)純利益	<b>61.94</b> 円	<b>19.68</b> 円	<b>35.55</b> 円
自己資本比率	<b>87.6%</b>	<b>90.3%</b>	<b>90.4%</b>
自己株式	<b>822,634</b> 株	<b>822,634</b> 株	<b>822,634</b> 株
従業員数	<b>550</b> 人	<b>533</b> 人	<b>545</b> 人

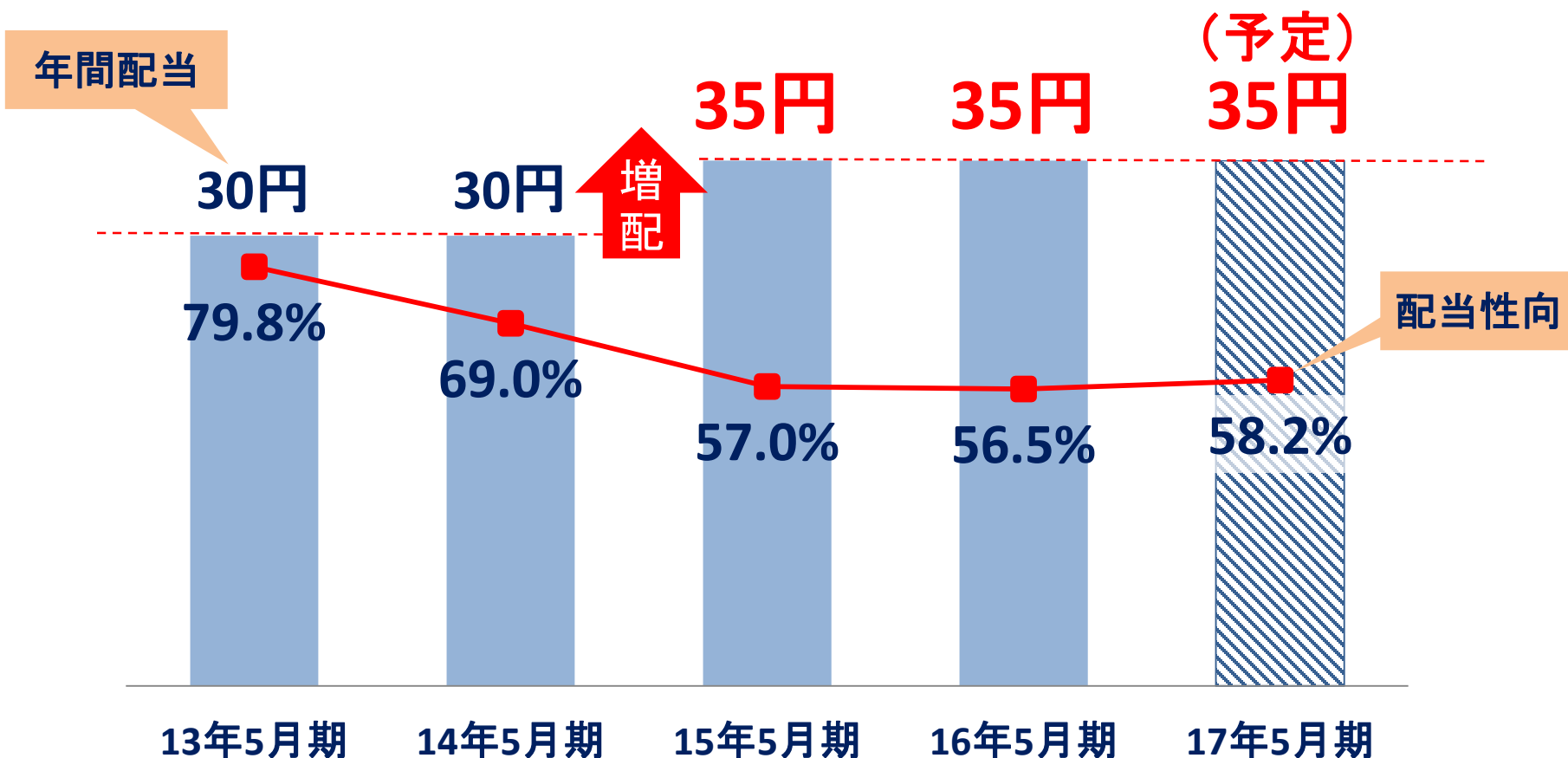
# 2017年5月期第2四半期 連結キャッシュ・フローの状況

単位:百万円

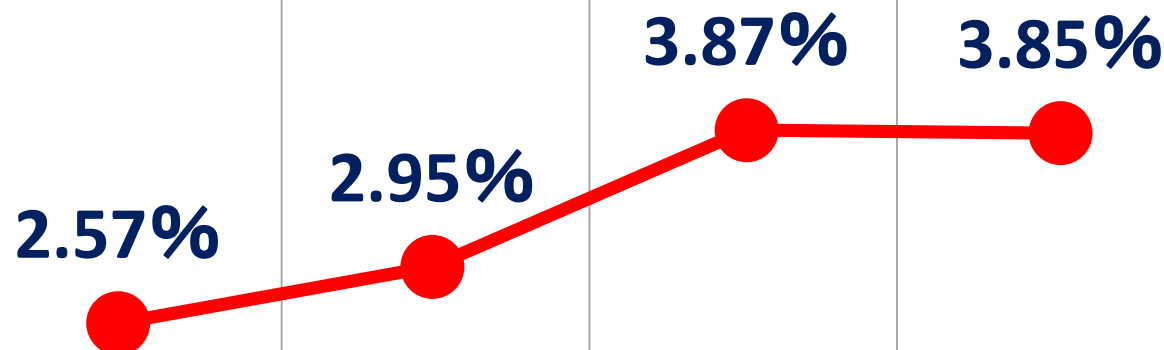


## 配当方針

- ① 安定的配当の継続
- ② 配当性向50%以上を目標



# 自己資本利益率 (ROE) の推移



	13年5月期	14年5月期	15年5月期	16年5月期
1株当たり当期純利益(円)	37.6	43.5	61.4	61.9
1株当たり純資産(円)	1,466.9	1,481.4	1,590.1	1,627.6
自己株式数(株)	200,092	200,134	822,634	822,634

1. 2017年5月期 第2四半期連結決算について

2. 今期の見通しについて

3. 第4次中期経営計画の進捗について

## ◆制御システム

- ・エネルギー分野は電力広域関連で作業量減、エネルギーマネージメントシステムなどの受注に注力
- ・交通分野は在来線請負案件の検収が下期に集中、品質第一とし、売上、利益を確保

## ◆自動車システム

- ・車載制御システムはCVT制御が作業量増継続
- ・技術シフトが進み稼働率回復
- ・IPD大連の活用開始(オンサイト、オフショア)
- ・遅れていたADASの新分野が開発開始
- ・更なるパートナー確保に注力

## ◆特定情報システム

- ・危機管理は請負案件の検収が下期に集中
- ・地理情報は横ばい
- ・ADAS分野の車載カメラ画像認識システムは堅調
- ・特定情報システム全体では、売上、利益とも前年確保

## ◆組込システム

- ・ストレージサーバーは顧客予算が回復傾向
- ・建設機械のIoT案件は着実に開発を進め拡大を狙う
- ・医療向け機器開発は新製品開発で拡大を狙う
- ・ADAS分野の車載カメラ基盤システムは堅調



## ◆産業・公共システム

- ・準天頂衛星は保守フェーズで縮小も、次期大型案件へ
- ・鉄道子会社向けはエンジニアリングサービスが横ばい  
も、他社と共同で請負案件の開発開始
- ・ICカード開発は堅調、その他は概ね横ばい

## ◆ITサービス

- ・検証サービスは横ばい
- ・構築サービスは堅調もリソース確保が課題
- ・保守・運用サービスは一部でピークアウトも他案件に  
シフトし横ばい

# 2017年5月期 連結数値計画

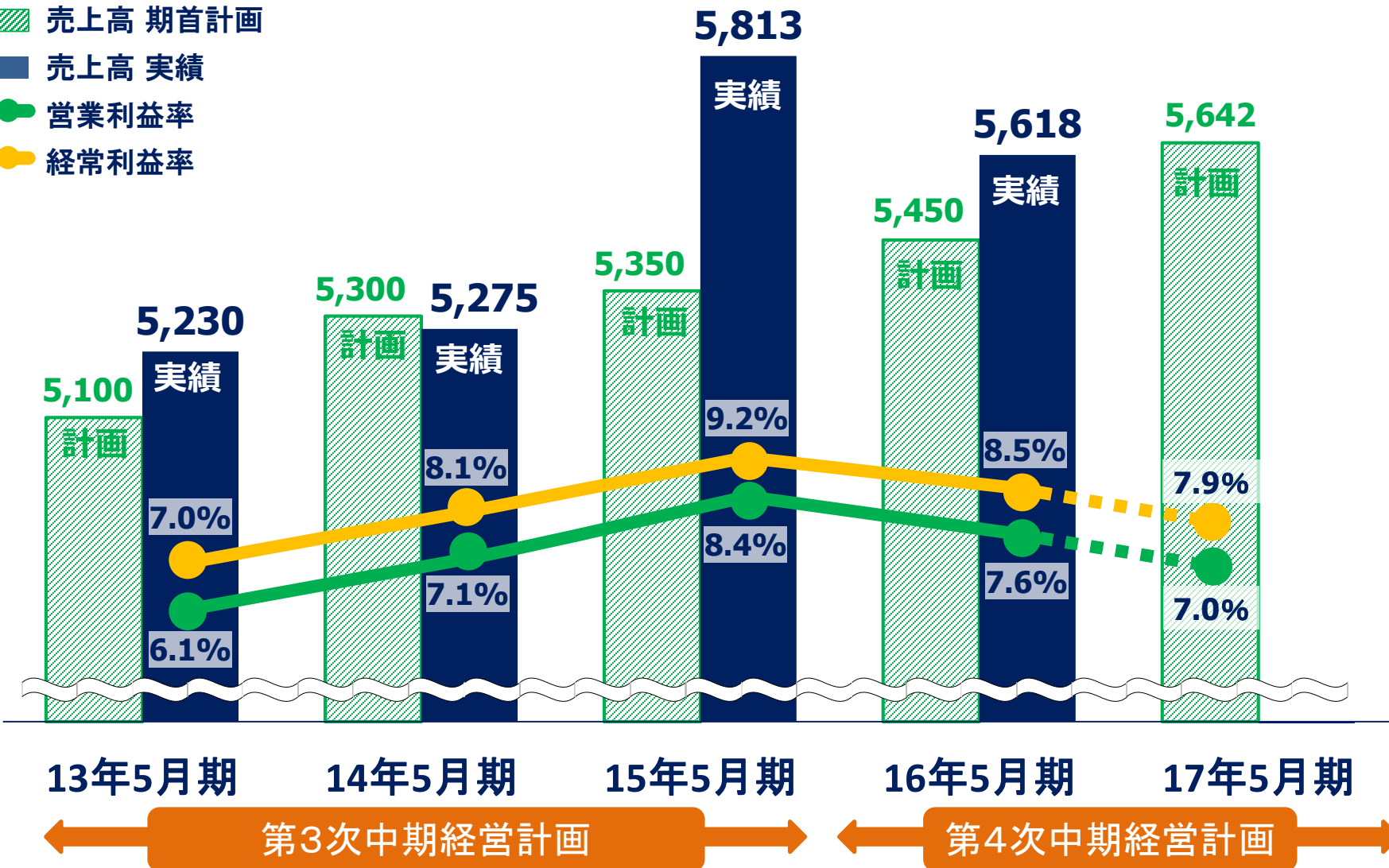
単位:百万円

	16年5月期 実績	17年5月期 見通し	増減額 (増減率)
売上高	5,618	5,642	+23 (+0.4%)
営業利益 (利益率)	425 (7.6%)	393 (7.0%)	▲32 (▲7.7%)
経常利益 (利益率)	479 (8.5%)	446 (7.9%)	▲33 (▲7.0%)
当期純利益 (利益率)	304 (5.4%)	296 (5.2%)	▲8 (▲2.9%)

# 連結数値の推移

単位:百万円

-  売上高 期首計画
-  売上高 実績
-  営業利益率
-  経常利益率



1. 2017年5月期 第2四半期連結決算について

2. 今期の見通しについて

3. 第4次中期経営計画の進捗について

## 第4次中期経営ビジョン(16年5月期～18年5月期)

社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献する。

### 第4次中期経営計画 基本方針

1. 次の中核ビジネスへの注力
  - (1)自動車、IoT、環境・エネルギーへの投資
  - (2)顧客の海外展開に対応
  - (3)既存分野の深耕拡大
2. 人材への重点投資
3. T-SESへの取組みの再構築

# 第4次中期経営計画の進捗②

## 1. 次の中核ビジネスへの注力

### 【第4次中期経営計画の狙い】

◆ インダストリアル・インターネットの広がり  
米ゼネラル・エレクトリック(GE)は、世界中で販売する機器をネットにつなぎ、「故障する前に直す」サービスで競争力を高める戦略。



IoT

◆ 自動車の電動化、情報化が加速  
安全運転支援や繋がる自動車へのニーズの高まり



自動車

◆ 中長期的なSmart-Cへの取組みの進展  
3.11以降の省エネ、再生可能エネルギーへの取組み、発送電分離の進展



環境・  
エネルギー

## 1. 次の中核ビジネスへの注力

### 1) 自動車

- ・ADASの中で重要となるデバイス開発が戦略分野
- ・簡単な技術領域を外注要員、高度な技術領域を社員が担当することで、戦略分野へシフトを図る
- ・パートナー開拓とIPD大連の活用をさらに推進

### 2) IoT

- ・大手建設機械メーカーのリプレイス案件に参画、各セグメントの得意技術を武器に全社で拡大を狙う

### 3) 環境・エネルギー

- ・エネルギーマネージメントシステムに着手、関連する環境・エネルギー分野への拡大を狙う

## 2. 人材への重点投資

- ・教育時間、教育費用とも従来の2倍を目標とし注力
- ・教育時間は、目標には届かないものの大きく増加
- ・外部講習ではなく社内有識者が講師とするなど工夫もあり、教育費用も目標を下回る

## 3. T-SESへの取組みの再構築

- ・交通分野は、T-SESを進めるための課題は顧客と共有、今期は7線区輻輳し開発中のため、来期よりT-SESに向けて本格着手
- ・駅務機器開発で、フェーズ及び機能範囲の拡大進む



社会インフラ分野の安全・安心、快適・便利に貢献します。

## 免責事項

本資料は作成時点での予測や仮説に基づく記述が含まれています。  
これら将来の見通しに関する記述についてはその実現を保証するものではなく、  
既知、未知のリスクや各種要因により実際の結果、業績と異なることがあります。

お問合せ

経営企画部 部長 米島英紀

[keikibu@jpd.co.jp](mailto:keikibu@jpd.co.jp)